

2024年5月14日
株式会社 QD レーザ

株式会社 QD レーザ新社長、長尾 収氏に内定

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年6月28日をもって代表取締役社長 菅原 充及び取締役 CFO 兼経営企画室長 幸野谷 信次が退任し、同日より株式会社インフォマート取締役の長尾 収氏を代表取締役社長とする役員人事を内定しましたのでお知らせいたします。この人事は、2024年6月28日開催予定の当社第18期定時株主総会とその終了後に開催される取締役会の承認を経て正式決定される予定です。

当社は、2006年設立以来、創業者である菅原 充の主導により革新的な半導体レーザー技術に基づく製品の事業化に成功して成長し、2021年2月東京証券取引所マザーズ市場（当時）への上場を果たし、祖業であるレーザーデバイス事業で黒字化を達成しています。また視覚情報デバイス事業ではレーザー網膜投影に関わる80件近い国内外特許を登録して基盤技術を確立し、実用化に成功しました。

当社は、もう一段の成長加速、企業価値の増大を図るためには、近年の大きな変化が続く事業環境に対応し、経営戦略を機敏にアップグレードしながら事業を展開・推進する必要性を認識しています。そのため、創業来の経営体制を更新することが適切であると判断し、成長戦略の推進と企業価値向上の実績を有する長尾 収氏を社外から招き、代表取締役社長の交代を行うことを決断しました。長尾氏は、次期経営陣のリーダーとして、戦略的提携や海外展開を含む成長戦略の推進に取り組み、企業価値の向上に貢献する役割を果たします。

なお、現代表取締役社長である菅原は、新経営体制では「Founder 兼最高技術顧問」に就任し、当社の強みの核心である半導体レーザー技術の先進性・独創性をさらに発展させることを通じて、また、必要に応じて経営に助言し、当社成長へ貢献していきます。

新経営体制によって QD レーザのもつポテンシャルを早期に具現化し、全ステークホルダーの期待に応えることができるよう全社一丸となって邁進してまいります。

新任代表取締役社長：長尾 収（ながお おさむ）氏

< 略歴 >

1960 年 1 月 27 日生まれ（64 歳） 徳島市出身

1982 年 東京大学法学部卒業、三井物産株式会社入社

1993 年 米国コロンビア大学ロースクール卒業（法学修士取得）

1994 年 米国ニューヨーク州弁護士資格取得

2004 年 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社（現：IQVIA サービスズ ジャパン合同会社）上席副社長（戦略提携担当）

2005 年 株式会社 MVC（現：三井物産グローバル投資株式会社）代表取締役社長

2006 年 株式会社 QD レーザ社外取締役（2009 年まで）

2009 年 三井物産株式会社 金融・新事業推進本部 企業投資部長

2012 年 米国三井物産株式会社上席副社長 米州本部業務本部長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー

2014 年 三井物産株式会社 次世代・機能推進本部 本部長補佐

2015 年 株式会社ホープ顧問

2018 年 株式会社インフォーマット代表取締役社長

2022 年 株式会社インフォーマット取締役会長

2024 年 株式会社インフォーマット取締役（現任）



現代表取締役社長（Founder &最高技術顧問就任予定） 菅原 充のコメント

半導体レーザーの新しいアプリケーションを創造することを目指す当社は、レーザーデバイス事業では 9 期連続の営業黒字化を達成するとともに、量産認定顧客を 77 社にまで拡大し、シリコン光配線用量子ドットレーザー量産出荷を開始しました。視覚情報デバイス事業では、世界をリードする 80 件近い国内外特許を登録して、5 つのレーザー網膜投影製品を上市するとともに、「目の健康チェック」サービスを本格稼働し、究極のゴールであるスマートグラスの開発を強力に推進しています。

また、両事業において新たな事業展開を加速するグローバルクラスのトップエンジニアの採用にも成功しており、これまで社内に蓄積された知識と経験に新たな英知が加わることにより、将来に向けて技術的なブレークスルー製品の開発を目ざしています。

大きな成長への準備が整いつつある一方で、もう一段の成長加速、企業価値の増大を図るためには

新製品マーケティング、製品付加価値の増大、グローバルアライアンスの強化、ハードとソフトの融合等によって当社のビジネスモデルをアップグレードしなければいけません。そこで、この度、グローバルに通用する専門性とビジネス感覚を有し、果敢・迅速に対応できる、「ビジネスで勝てる」ベスト&ブライテストの経営陣への交代を構想しました。長尾氏とそれに続く経営陣が当社の成長を加速することを確信しています。

菅原は物理の原理原則に基づき、これまでも増して当社の先進性と独創性をさらに発展させ、技術的側面から経営に助言し、当社成長に貢献していきます。